

令和5年度

飯豊町一般会計・特別会計
決算審査意見書

飯 豊 町 監 査 委 員

目 次

項 目	頁	項 目	頁
令和5年度飯豊町各会計歳入歳出決算意見書	2	7) 各財産区特別会計	2 8
第1. 審査の対象	3	基金の管理運用状況の審査結果報告書	2 9
第2. 審査の期日	3	第1. 審査の対象	3 0
第3. 審査の場所	3	第2. 審査の期日	3 0
第4. 審査の概要	3	第3. 審査の場所	3 0
第5. 審査の結果	4	第4. 審査の概要	3 0
第6. 決算の概要	4	第5. 審査の結果	3 1
1. 総 括	5	第6. 基金関係条例、規則等	3 2
2. 一般会計	8	第7. 基金の管理状況	3 3
1) 財政収支の状況	8	令和5年度健全化判断比率審査結果	4 1
2) 歳入決算の概要	9	第1. 審査の対象	4 2
3) 財源構成の状況とその推移	1 0	第2. 審査の期日	4 2
4) 町税決算額の推移	1 1	第3. 審査の場所	4 2
5) 地方交付税額の推移	1 2	第4. 審査の概要	4 2
6) 不納欠損処分状況	1 2	第5. 審査の結果	4 2
7) 収入未済額の状況	1 3	令和5年度公営企業資金不足比率審査結果	4 3
8) 歳出決算の概要	1 5	第1. 審査の対象	4 4
9) 歳出の性質別構成状況とその推移	1 6	第2. 審査の期日	4 4
10) 財政分析主要指標の推移	1 8	第3. 審査の場所	4 4
11) 公債費の推移	2 0	第4. 審査の概要	4 4
3. 特別会計	2 1	第5. 審査の結果	4 4
1) 国民健康保険特別会計	2 1	令和5年度決算審査の総評・指導事項	4 5
2) 後期高齢者医療特別会計	2 3	第1. 会計全般について	4 5
3) 介護保険特別会計	2 4	第2. 債権の未収について	4 5
4) 訪問看護特別会計	2 5	第3. 歳出予算の執行状況について	4 6
5) 介護老人保健施設特別会計	2 6	第4. 健全化判断比率の状況について	4 6
6) 下水道事業特別会計	2 7	第5. 指摘事項について	4 6

飯 監 発 第 7 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

飯豊町長 後 藤 幸 平 様

飯豊町監査委員 伊 藤 毅

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 5 年度飯豊町各会計歳入歳出決算意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された「令和 5 年度一般会計及び特別会計」の帳簿、証書類及び決算資料等を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

第1 審査の対象

1. 令和5年度 飯豊町一般会計歳入歳出決算
2. 令和5年度 飯豊町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和5年度 飯豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和5年度 飯豊町介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和5年度 飯豊町訪問看護特別会計歳入歳出決算
6. 令和5年度 飯豊町介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算
7. 令和5年度 飯豊町下水道事業特別会計歳入歳出決算
8. 令和5年度 飯豊町萩生財産区特別会計歳入歳出決算
9. 令和5年度 飯豊町豊原財産区特別会計歳入歳出決算
10. 令和5年度 飯豊町添川財産区特別会計歳入歳出決算
11. 令和5年度 飯豊町豊川財産区特別会計歳入歳出決算
12. 令和5年度 飯豊町中津川財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

自 令和6年7月1日 至 令和6年7月29日

第3 審査の場所

飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

決算審査に付された令和5年度飯豊町一般会計及び特別会計の歳入歳出については次の事項について主眼をおき審査を行った。

1. 決算の計数は正確であるか。
2. 予算の執行が適正かつ効率的に行われたか。
3. 投資的事業については総合計画に基づいたものであるか。また、その投資効果をどのように予測しているか。将来の維持管理の検討、研究がなされているか。住民のニーズに応える順序が的確であるか否か。
4. 過去における監査の指導事項が改善されたか、若しくはその努力が見られるか。帳簿証書を精査するとともに各課、行政委員会から必要な資料の提出を求め、さらに変貌する社会経済の変化に対応した意欲的な施策が展開されているか。

第5 審査の結果

1. 一般会計

審査に付された一般会計決算の計数は正確である。また、その内容及び予算執行状況について全般的に適正であると認められた。

2. 特別会計

特別会計 1 1 会計の帳簿及び証書を精査した結果、いずれも計数は正確であり、その内容及び予算執行状況についても全般的に適正であると認められた。

第6 決算の概要

1. 総括

令和5年度の飯豊町各会計の決算概要は次のとおりである。

1. 総括

第1表

総括歳入決算

(単位:千円、%)

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額対 収入割合	調定額対 収入割合	収入済額 前年度対比
一般会計		9,067,950	8,319,810	8,288,794	5,784	25,232	91.4	99.6	100.4
国民健康 保険 特別会計	事業勘定	740,420	738,037	721,977	1,845	14,215	97.5	97.8	98.9
	直診勘定	86,796	81,786	81,786	0	0	94.2	100.0	94.8
介護保険特別会計		950,397	935,838	932,798	379	2,661	98.1	99.7	97.4
後期高齢者医療特別会計		96,826	97,523	97,417	0	106	100.6	99.9	106.1
事業会計計		1,874,439	1,853,184	1,833,978	2,224	16,982			
下水道事業特別会計		551,208	459,129	449,526	959	8,644	81.6	97.9	105.6
訪問看護特別会計		20,061	19,907	19,907	0	0	99.2	100.0	105.5
介護老人保健施設 特別会計		315,730	309,960	309,083	0	877	97.9	99.7	103.0
準公営企業会計計		886,999	788,996	778,516	959	9,521			
菘生財産区特別会計		188	188	188	0	0	99.8	100.0	95.4
豊原財産区特別会計		141	72	72	0	0	51.0	100.0	66.7
添川財産区特別会計		4,356	3,640	3,640	0	0	83.6	100.0	46.5
豊川財産区特別会計		226	1,041	1,041	0	0	460.7	100.0	117.0
中津川財産区特別会計		3,146	2,927	2,927	0	0	93.0	100.0	109.1
財産区会計計		8,057	7,868	7,868	0	0			
合計		11,837,445	10,969,858	10,909,156	8,967	51,735	92.2	99.4	100.3

総 括 歳 出 決 算

第2表

(単位:千円, %)

会計別	区分	予算額	支出済額	不用額 内繰越明許費	執行率	構成比率	支出済額 前年度対比
一 般 会 計		9,067,950	7,679,370	1,388,580 965,615	84.7	75.2	99.4
国民健康保険 特別会計	事業勘定	740,420	705,702	34,718	95.3	6.9	98.0
	直診勘定	86,796	81,620	5,176	94.0	0.8	94.8
介護保険特別会計		950,397	913,792	36,605	96.1	9.0	98.9
後期高齢者医療特別会計		96,826	96,377	449	99.5	1.0	105.1
事業会計計		1,874,439	1,797,491	76,948			
下水道事業特別会計		551,208	402,058	149,150 123,682	72.9	3.9	96.4
訪問看護特別会計		20,061	19,777	284	98.6	0.2	105.5
介護老人保健施設 特別会計		315,730	308,933	6,797	97.8	3.0	103.0
準公営企業会計計		886,999	730,768	156,231 123,682			
萩生財産区特別会計		188	78	110	41.3	0.0	48.8
豊原財産区特別会計		141	72	69	51.0	0.0	75.0
添川財産区特別会計		4,356	3,639	717	83.6	0.0	46.5
豊川財産区特別会計		226	21	205	9.2	0.0	1,050.0
中津川財産区特別会計		3,146	2,926	220	93.0	0.0	117.5
財産区会計計		8,057	6,736	1,321			
合 計		11,837,445	10,214,365	1,623,080 1,089,297	86.3	100.0	99.2

令和5年度一般会計及び特別会計を合わせた決算状況を見ると、歳入合計額 10,909,156 千円、歳出合計額 10,214,365 千円、差引残額 694,791 千円で、歳出決算規模は対前年度比 0.8%減である。一般会計では歳入 8,288,794 千円、歳出 7,679,370 千円、差引残額 609,424 千円で、前年度対比で歳入は 0.4%増、歳出は 0.6%減である。また、特別会計は 11 会計で、歳入 2,620,362 千円、歳出 2,534,995 千円、差引残額 85,367 千円で、前年度対比で歳入は 0.06%減、歳出は 1.3%減である。

各会計町債現在高の状況

第3表

(単位:千円)

会計別	区分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 償還元金額	令和5年度末 現在高	令和5年度 償還利子
一	般 会 計	10,435,422	706,800	982,987	10,159,235	20,267
	国保特別会計(直診)	6,285	0	1,156	5,129	3
	下水道事業特別会計 (農業集落排水事業)	2,250,106	63,300	193,064	2,120,342	30,067
	下水道事業特別会計 (生活排水個別処理事業)	149,401	3,500	5,003	147,898	1,913
	介護老人保健施設特別会計	239,478	0	17,540	221,938	5,326
	合 計	13,080,692	773,600	1,199,750	12,654,542	57,576

一般会計、特別会計合わせて、本町の令和5年度末町債残高は12,654,542千円で、住民一人当たりになると昨年度より16千円減の約1,996千円である。

町債発行額の推移(一般会計)

第4表

(単位:千円、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
発 行 額	1,343,800	605,900	1,656,800	999,600	1,928,400	1,011,200	754,300	706,800	
前年度対比	増減額	△ 75,300	△ 737,900	1,050,900	△ 657,200	928,800	△ 917,200	△ 256,900	△ 47,500
	増減率	△ 5.3	△ 54.9	173.4	△ 39.7	92.9	△ 47.6	△ 25.4	△ 6.3

2. 一般会計

1) 財政収支の状況

財 政 収 支 の 状 況

第5表

(単位：千円)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 A	7,462,906	9,359,628	7,674,206	8,256,101	8,288,794
歳 出 総 額 B	6,947,703	9,040,075	7,201,582	7,724,246	7,679,370
形 式 収 支 (A - B) C	515,203	319,553	472,624	531,855	609,424
翌年度に繰越すべき財源 D	225,659	54,130	51,961	202,951	117,260
実 質 収 支 (C - D) E	289,544	265,423	420,663	328,904	492,164
前 年 度 実 質 収 支 F	209,692	289,544	265,423	420,663	328,904
単 年 度 収 支 (E - F) G	79,852	△ 24,121	155,240	△ 91,759	163,260
基 金 積 立 金 H	241	44	112	144,454	158
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 J	478,000	131,000	78,000	408,000	235,000
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△ 397,907	△ 155,077	77,352	△ 355,305	△ 71,582

2) 歳入決算の概要

歳入決算の概要

第6表

(単位：千円, %)

項 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
					令和5年度	令和4年度
1	町 税	733,498	684,679	107.1	8.9	8.3
2	地 方 譲 与 税	85,088	84,502	100.7	1.0	1.0
3	利 子 割 交 付 金	172	217	79.3	0.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	2,089	1,895	110.2	0.0	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,510	1,328	189.0	0.0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	11,453	9,282	123.4	0.1	0.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	166,813	166,241	100.3	2.0	2.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	8,375	6,632	126.3	0.1	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	7,316	6,527	112.1	0.1	0.1
10	地 方 交 付 税	3,605,303	3,837,932	93.9	43.5	46.5
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	908	934	97.2	0.0	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	54,981	32,414	169.6	0.7	0.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	42,121	44,123	95.5	0.5	0.5
14	国 庫 支 出 金	744,860	795,963	93.6	9.0	9.6
15	県 支 出 金	962,387	604,264	159.3	11.6	7.3
16	財 産 収 入	5,717	10,912	52.4	0.1	0.1
17	寄 附 金	164,439	187,860	87.5	2.0	2.3
18	繰 入 金	497,018	637,741	77.9	6.0	7.8
19	繰 越 金	366,855	261,624	140.2	4.4	3.2
20	諸 収 入	120,091	126,731	94.8	1.5	1.6
21	町 債	706,800	754,300	93.7	8.5	9.1
合	計	8,288,794	8,256,101	100.4	100.0	100.0

令和5年度一般会計歳入において、予算額 9,067,950 千円に対し調定額は 8,319,810 千円、収入済額 8,288,794 千円で、予算額に対する収入割合は 91.4%、調定額に対する収入割合は 99.6%である。

3) 財源構成の状況とその推移

財源構成の状況とその推移

(単位：千円、%)

第7表

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
一般財源	5,224,411	68.1	101.5	6,042,142	73.2	115.7	5,507,409	66.4	91.1
特定財源	2,449,795	31.9	58.2	2,213,959	26.8	90.4	2,781,385	33.6	125.6
合計	7,674,206	100.0	82.0	8,256,101	100.0	107.6	8,288,794	100.0	100.4
自主財源	1,479,693	19.3	83.9	1,985,972	24.1	134.2	1,984,089	23.9	99.9
依存財源	6,194,513	80.7	81.5	6,270,129	75.9	101.2	6,304,705	76.1	100.6
合計	7,674,206	100.0	82.0	8,256,101	100.0	107.6	8,288,794	100.0	100.4

一般財源は用途が特定されていない財源で、この割合が大きいほど財源構成として望ましいものであるが、財源のほとんどを特定財源で執行している建設事業の動向によって率の変動するので、構成比率よりも前年度対比で比較したほうが解りやすい。

4)町税決算額の推移

町 税 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

第8表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
町 税 決 算 額	650,140	642,345	667,551	684,679	733,498	
予算額に対する割合	109.6	103.2	108.3	101.8	101.1	
調定額に対する割合	94.9	95.5	95.9	95.6	96.2	
歳入総額に対する割合	8.7	6.9	8.7	8.3	8.9	
前年度対比	増 減 額	△ 4,218	△ 7,795	25,206	17,128	48,819
	増 減 率	△ 0.6	△ 1.2	3.9	2.6	7.1

町民1人当たりの税負担

(単位：円)

第9表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 口 (人)	6,912	6,776	6,616	6,499	6,339
世 帯 数 (世 帯)	2,347	2,337	2,313	2,307	2,302
一 人 当 た り の 額	94,060	94,797	100,899	105,351	115,712

※人口、世帯数は、各年度末（3月31日）現在である。

5) 地方交付税額の推移

地方交付税の推移

第10表

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	2,775,719	2,669,960	2,612,304	2,698,528	2,969,558	3,122,342	3,083,722	3,167,499
特別交付税	281,077	298,129	280,646	312,098	328,814	424,962	754,210	437,804
震災復興特別交付税	2,557	2,261	0	0	0	0	0	0
計	3,059,353	2,970,350	2,892,950	3,010,626	3,298,372	3,547,304	3,837,932	3,605,303
前年度対比	97.0	97.1	97.4	104.1	109.6	107.5	108.2	93.9

6) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況

第11表

(単位：円)

税種等	年度	令和2年度以前分		令和3年度分		令和4年度分		令和5年度		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税		13	646,261			4	18,574	3	16,480	20	681,315
固定資産税		200	4,792,828	4	138,820	5	19,850			209	4,951,498
軽自動車税		20	151,600							20	151,600
国民健康保険税		101	1,844,596							101	1,844,596
介護保険料		2	62,360	6	316,528					8	378,888
介護保健老人施設使用料										0	0
後期高齢者医療保険料										0	0
下水道使用料・分担金		3	814,262	2	144,787					5	959,049
学校給食費										0	0
町営住宅使用料等										0	0
合計		339	8,311,907	12	600,135	9	38,424	3	16,480	363	8,966,946

7) 収入未済額の状況

収入未済額の状況

第12表

(単位：千円)

区 分	令和5年度分	滞納繰越分	計
1 町 税	5,686	17,202	22,888
12 分担金及び負担金	0	124	124
13 使用料及び手数料	1,924	245	2,169
20 諸 収 入	5	46	51
合 計	7,615	17,617	25,232

収入未済額に還付未済額を含む。

令和5年度未収金調書

第13表

(令和6年5月末日現在、単位：円・%)
 (下水道事業については、地方公営企業法適用により令和6年3月末日現在)

債権の名称		令和5年度 未収金(イ)	令和4年度 未収金(ロ)	(イ)-(ロ) (ハ)	前年度対比 (イ)÷(ロ) (ニ)	参考 令和4年度÷令和3年度
町 税 等	個人町民税	4,851,191	5,232,874	△ 381,683	92.7	112.7
	法人町民税	100,000	74,900	25,100	133.5	18.1
	固定資産税	16,959,076	23,414,568	△ 6,455,492	72.4	126.2
	軽自動車税	977,882	971,928	5,954	100.6	96.2
	国民健康保険税	14,172,857	14,539,115	△ 366,258	97.5	109.7
	後期高齢者医療保険料	106,000	169,173	△ 63,173	62.7	△ 193.2
	小計	37,167,006	44,402,558	△ 7,235,552	83.7	117.5
税 以 外 の 債 権	学童保育使用料	0	5,000	△ 5,000	皆減	皆増
	畜産生産拠点施設使用料	165,600	0	165,600	皆増	—
	観光使用料	1,552,740	0	1,552,740	皆増	—
	町営住宅使用料等	450,692	309,800	140,892	145.5	169.1
	学校給食費	50,882	52,944	△ 2,062	96.1	38.8
	介護保険料	2,660,637	2,372,613	288,024	112.1	92.7
	介護老人保健施設利用料	876,797	946,797	△ 70,000	92.6	78.4
	下水道使用料	1,847,762	1,579,022	268,740	117.0	96.1
	農集排・生活排水分担金	1,259,600	1,602,600	△ 343,000	78.6	307.6
	下水道事業国庫補助金	1,467,000	0	1,467,000	皆増	—
	下水道事業補償金	4,070,000	0	4,070,000	皆増	—
	除雪ヘルパー派遣事業負担金	123,861	168,411	△ 44,550	73.5	99.9
	国民健康保険被保険者返納金	42,488	24,494	17,994	173.5	100.0
	畜産振興基金貸付金	19,425	19,425	0	100.0	100.0
	財産区基金貸付金	9,273,000	2,000,000	7,273,000	463.7	63.5
	奨学資金貸与基金	585,000	640,000	△ 55,000	91.4	92.1
小計	24,445,484	9,721,106	14,724,378	251.5	94.3	
合計	61,612,490	54,123,664	7,488,826	113.8	112.5	

※ 未収額は不納欠損後の金額である。

8) 歳出決算の概要

歳 出 決 算 の 概 要

第14表

(単位：千円、%)

款	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	構 成 比	
					令和5年度	令和4年度
1	議 会 費	80,617	76,791	105.0	1.0	1.0
2	総 務 費	1,415,571	1,330,053	106.4	18.4	17.2
3	民 生 費	1,435,898	1,467,264	97.9	18.7	19.0
4	衛 生 費	339,515	412,845	82.2	4.4	5.3
5	労 働 費	15,588	15,627	99.8	0.2	0.2
6	農 林 水 産 業 費	809,650	879,160	92.1	10.5	11.4
7	商 工 費	298,085	386,782	77.1	3.9	5.0
8	土 木 費	374,975	664,945	56.4	4.9	8.6
9	消 防 費	281,433	280,819	100.2	3.7	3.6
10	教 育 費	536,545	545,103	98.4	7.0	7.1
11	災 害 復 旧 費	1,088,239	739,623	147.1	14.2	9.6
12	公 債 費	1,003,254	925,234	108.4	13.1	12.0
13	予 備 費	0	0	—	—	—
合	計	7,679,370	7,724,246	99.4	100.0	100.0

令和5年度の歳出決算状況は7,679,370千円で、不用額は1,388,580千円、内繰越明許費965,615千円で予算執行率84.7%である。

9) 歳出の性質別構成状況とその推移

歳出の性質別構成状況とその推移

第15表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
人件費	1,044,550	14.5	△ 1.6	1,048,852	13.6	0.4	1,060,833	13.8	1.1
扶助費	567,498	7.9	27.3	513,758	6.7	△ 9.5	579,349	7.5	12.8
公債費	848,150	11.8	△ 6.9	925,234	12.0	9.1	1,003,254	13.1	8.4
義務的経費計	2,460,198	34.2	1.7	2,487,844	32.3	1.1	2,643,436	34.4	6.3
投資的経費	1,334,512	18.5	△ 47.5	1,605,967	20.7	20.3	1,909,518	24.9	18.9
その他の経費	3,406,872	47.4	△ 16.5	3,630,435	47.0	6.6	3,126,416	40.7	△ 13.9
歳出合計	7,201,582	100.0	△ 20.3	7,724,246	100.0	7.3	7,679,370	100.0	△ 0.6

令和5年度義務的経費は前年度比6.3%増、内訳として、人件費は1.1%増、扶助費は12.8%増、公債費は8.4%増である。また、投資的経費は、前年度比18.9%の増である。その他の経費については、物件費・維持補修費・補助費等で、前年度比13.9%の減である。

令和5年度 歳出決算額の性質別財源内訳

第16表

(単位:千円、%)

性質別	財源別 決算額	国庫 支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源	構成比	
												当年度	前年度
人件費	1,060,833	17,868	38,849	21,060				11,153		13,400	958,503	13.8	13.6
内職員給	561,114	7,374	25,365	21,060				9,226			498,089	7.3	7.4
扶助費	579,349	187,830	90,151		11,513		3,900	2,460		17,900	265,595	7.5	6.7
公債費	1,003,254		61	12,026			1,600				989,567	13.1	12.0
内 元利償還金	1,003,254		61	12,026			1,600				989,567	13.1	12.0
内 一借金利子	0												
小計	2,643,436	205,698	129,061	33,086	11,513	0	5,500	13,613	0	31,300	2,213,665	34.4	32.3
物件費	810,065	83,432	22,108	5,805	94	3,004	35,300	46,550	16,281	6,500	590,991	10.5	12.2
維持補修費	400,398	44,158	392	3,570		415	41,200	2,952			307,711	5.2	6.1
補助費等	1,163,758	14,199	184,042		19,242		50,095	12,338	2,973	36,500	844,369	15.2	16.4
内一組負担	441,230										441,230	5.7	5.4
繰出金	707,167	11,163	43,894			1				5,000	647,109	9.2	9.2
積立金	23,128			5,000		351					17,777	0.3	2.9
投資・出資・貸付金	21,900							21,900				0.3	0.2
繰上充用金	0												
投資的経費	1,909,518	209,109	537,542	351	21,437	1,138	74,150	984	177,444	611,000	276,363	24.9	20.7
内 普通建設事業	796,053	22,189	89,343	351	3,717	1,138	45,150	984	0	556,300	76,881	10.4	11.0
内補助事業費	138,725	22,189	89,258				1,400			19,800	6,078	1.8	3.2
内単独事業費	657,328		85	351	3,717	1,138	43,750	984		536,500	70,803	8.6	7.9
災害復旧費	1,113,465	186,920	448,199		17,720		29,000		177,444	54,700	199,482	14.5	9.7
歳出合計	7,679,370	567,759	917,039	47,812	52,286	4,909	206,245	98,337	196,698	690,300	4,897,985	100.0	100.0

10) 財政分析主要指標の推移

財政分析主要指標の推移

第17表

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数 (3ヵ年度平均)	基準財政収入額					
	基準財政需要額	0.206	0.206	0.198	0.195	0.195
実質収支比率	実質収支					
	標準財政規模 × 100	7.9	6.6	10.2	8.1	11.8
経常一般財源比率	経常一般財源					
	標準財政規模 × 100	98.1	96.7	98.6	100.0	100.5
経常収支比率	経常的経費充当一般財源額					
	経常一般財源総額 × 100	85.2	90.4	85.6	93.1	89.3
一般財源比率	歳入一般財源					
	歳入総額 × 100	64.6	55.0	68.1	73.2	66.4
義務的経費比率	人件費・扶助費・公債費					
	歳出総額 × 100	30.0	26.7	34.2	32.2	34.4
単独事業費比率	単独事業費					
	歳出総額 × 100	10.2	18.7	5.8	7.9	8.6
地方債現在高比率	現在高					
	歳入一般財源 × 100	194.2	202.0	202.6	172.7	184.5

※本表は本町財政の実態を分析したものであり、説明は次のページのとおり。なお、当年度の標準財政規模は4,166,409千円である。

区 分	説 明
財 政 力 指 数	必要とする一般財源に対して税収入等がどれだけあるかを示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いということになるが、本町はまだ弱い。
実 質 収 支 比 率	この比率が黒字の場合は収支に余剰金があるということであり、この黒字の中には財源調整的機能が含まれている。3～5%が望ましいとされている。
経 常 一 般 財 源 比 率	この比率は「100」を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることを示す。
経 常 収 支 比 率	経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いる。
一 般 財 源 比 率	歳入総額に占める一般財源の歳入額の割合。特定財源による事業費の動向で変わってくる。
義 務 的 経 費 比 率	歳出総額に占める義務的経費の割合。特定財源による事業執行の在り方によっては財政の硬直化を招く恐れがある。事業を縮小すると直ちに上昇する。
単 独 事 業 費 比 率	歳出総額に占める単独事業費の割合。義務的経費と裏腹の関係にあり総じて弱い。ほとんど起債事業である。
地 方 債 現 在 高 比 率	一般財源比率の歳入額に占める地方債の現在高の割合。

11) 公債費の推移

公債費の推移

第18表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費決算額	600,828	546,501	641,281	704,262	911,130	848,150	925,234	1,003,254
歳出総額に占める割合	8.3	8.5	9.0	10.1	10.1	11.8	12.0	13.1
実質公債費比率	7.2	6.8	7.2	8.6	10.6	12.0	12.8	13.5

平成19年度決算より指標として導入された実質公債費比率は年々増加し、当年度は13.5%となり昨年度より0.7%増加している。なお、本町は、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、地方交付税で財源措置される有利な地方債を中心に活用している。

3. 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

◇ 事業勘定

歳入歳出決算状況

第19表

(単位：千円, %)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	構成比	
					令和5年度	令和4年度
歳入	国民健康保険税	124,217	128,306	96.8	17.2	17.6
	使用料及び手数料	52	47	110.6	0.0	0.0
	国庫支出金	44	64	68.8	0.0	0.0
	県支出金	530,709	516,035	102.8	73.5	70.7
	財産収入	2	2	100.0	0.0	0.0
	繰入金	56,818	61,713	92.1	7.9	8.5
	繰越金	9,297	22,844	40.7	1.3	3.1
	諸収入	838	734	114.2	0.1	0.1
	合計	721,977	729,745	98.9	100.0	100.0
歳出	総務費	3,430	5,671	60.5	0.5	0.8
	保険給付費	494,842	486,771	101.7	70.1	67.6
	国民健康保険事業費納付金	163,367	171,770	95.1	23.1	23.8
	保健事業費	35,216	30,050	117.2	5.0	4.2
	基金積立金	2	9002	0.0	0.0	1.2
	諸支出金	8,845	17,184	51.5	1.3	2.4
	予備費	0	0	—	—	—
	合計	705,702	720,448	98.0	100.0	100.0
歳入歳出差引額		16,275	9,297	175.1	—	—

◇ 直診勘定

歳入歳出決算状況

第20表

(単位：千円、%)

項目		年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	構 成 比	
						令和5年度	令和4年度
歳入	診療収入		52,072	63,761	81.7	63.7	73.9
	使用料及び手数料		578	650	88.9	0.7	0.8
	繰入金		28,431	20,927	135.9	34.8	24.3
	繰越金		161	135	119.3	0.2	0.1
	諸収入		344	615	55.9	0.4	0.7
	県支出金		200	200	100.0	0.2	0.2
	合計		81,786	86,288	94.8	100.0	100.0
歳出	総務費		65,418	64,875	100.8	80.2	75.3
	医療費		15,043	20,093	74.9	18.4	23.3
	公債費		1,159	1,159	100.0	1.4	1.4
	予備費		0	0	—	—	—
	合計		81,620	86,127	94.8	100.0	100.0
歳入歳出差引額			166	161	103.1	—	—

2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況

第21表

(単位：千円、%)

項目		年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	構成比	
						令和5年度	令和4年度
歳入	後期高齢者医療保険料		56,378	53,497	105.4	57.9	58.3
	使用料及び手数料		15	10	150.0	0.0	0.0
	繰入金		36,180	33,891	106.8	37.1	36.9
	繰越金		109	618	17.6	0.1	0.7
	諸収入		4,735	3,780	125.3	4.9	4.1
	合計		97,417	91,796	106.1	100.0	100.0
歳出	総務費		9,427	8,223	114.6	9.8	9.0
	後期高齢者医療広域連合納付金		86,852	83,344	104.2	90.1	90.9
	諸支出金		98	121	81.0	0.1	0.1
	予備費		0	0	-	-	-
	合計		96,377	91,688	105.1	100.0	100.0
歳入歳出差引額			1,040	108	963.0	-	-

3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況

第22表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	構成比	
					令和5年度	令和4年度
歳入	保険料	198,013	195,340	101.4	21.2	20.4
	分担金及び負担金	625	485	128.9	0.1	0.1
	使用料及び手数料	14	14	100.0	0.0	0.0
	国庫支出金	216,507	232,802	93.0	23.2	24.3
	支払基金交付金	214,967	215,717	99.7	23.0	22.5
	県支出金	123,757	121,347	102.0	13.3	12.6
	財産収入	59	27	218.5	0.0	0.0
	繰入金	141,002	136,235	103.5	15.1	14.2
	繰越金	34,180	52,395	65.2	3.7	5.5
	諸収入	3,674	3,622	101.4	0.4	0.4
合計	932,798	957,984	97.4	100.0	100.0	
歳出	総務費	13,148	8,554	153.7	1.4	0.9
	保険給付費	781,245	765,130	102.1	85.5	82.8
	地域支援事業費	71,324	72,905	97.8	7.8	7.9
	基金積立金	23,425	38,309	61.1	2.6	4.2
	諸支出金	24,650	38,906	63.4	2.7	4.2
	予備費	0	0	-	-	-
	合計	913,792	923,804	98.9	100.0	100.0
歳入歳出差引額	19,006	34,180	55.6	-	-	

4) 訪問看護特別会計

歳入歳出決算状況

第23表

(単位：千円、%)

項目		年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	構 成 比	
						令和5年度	令和4年度
歳入	療養費交付金		8,564	7,614	112.5	43.0	40.4
	利用料		1,099	924	118.9	5.5	4.9
	繰入金		10,119	10,188	99.3	50.9	54.0
	繰越金		122	133	91.7	0.6	0.7
	諸収入		3	2	150.0	0.0	0.0
	合計		19,907	18,861	105.5	100.0	100.0
歳出	事業費		19,777	18,740	105.5	100.0	100.0
	合計		19,777	18,740	105.5	100.0	100.0
歳入歳出差引額			130	121	107.4	-	-

5) 介護老人保健施設特別会計

歳入歳出決算状況

第24表

(単位：千円、%)

項目		年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	構 成 比	
						令和5年度	令和4年度
歳 入	介 護 報 酬		108,988	109,603	99.4	35.3	36.5
	利 用 料		38,050	40,058	95.0	12.3	13.3
	繰 入 金		147,829	143,277	103.2	47.9	47.8
	繰 越 金		150	151	99.3	0.0	0.1
	諸 収 入		8,460	5,772	146.6	2.7	1.9
	県 支 出 金		5,606	1,220	459.5	1.8	0.4
	合 計		309,083	300,081	103.0	100.0	100.0
歳 出	介 護 老 人 保 健 施 設 費		286,068	277,066	103.2	92.6	92.4
	公 債 費		22,865	22,865	100.0	7.4	7.6
	予 備 費		0	0	—	—	—
	合 計		308,933	299,931	103.0	100.0	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額			150	150	100.0	—	—

6) 下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

第25表

項目		年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	構 成 比	
						令和5年度	令和4年度
歳 入	分担金及び負担金		3,429	6,828	50.2	0.8	1.6
	使用料及び手数料		82,205	81,946	100.3	18.3	19.3
	国庫支出金		0	9,406	皆減	-	2.2
	県支出金		1,361	0	皆増	0.3	-
	繰入金		278,400	297,000	93.7	61.9	69.8
	繰越金		8,633	194	4450.0	1.9	0.0
	諸収入		8,698	1,924	452.1	1.9	0.5
	町債		66,800	28,300	236.0	14.9	6.6
	合計		449,526	425,598	105.6	100.0	100.0
歳 出	下水道費		172,011	182,948	94.0	42.8	43.9
	公債費		230,047	234,017	98.3	57.2	56.1
	予備費		0	0	-	-	-
	合計		402,058	416,965	96.4	100.0	100.0
歳入歳出差引額			47,468	8,633	549.8	-	-

7) 各財産区特別会計

財産区特別会計歳入歳出決算状況

第26表

(単位：千円、%)

項目	財産区	萩生財産区			豊原財産区			添川財産区			豊川財産区			中津川財産区			財産区合計		
		予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
歳入	財産収入	151	150	99.3	2	1	50.0	3,364	3,369	100.1	2	0	0.0	1,425	1,569	110.1	4,944	5,089	102.9
	財産運用	151	150	99.3	2	1	50.0	2,839	2,839	100.0	1	0	0.0	904	981	108.5	3,897	3,971	101.9
	財産売却	0	0		0	0		525	530	101.0	1	0	0.0	521	588	112.9	1,047	1,118	106.8
	利子	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
	使用料及び手数料	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
	森林総合研究所支出金	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
	繰入金	0	0		127	59	46.5	989	270	27.3	0	0		1,528	1,165	76.2	2,644	1,494	56.5
	繰越金	37	38	102.7	12	12	100.0	1	1	100.0	69	887	1285.5	192	192	100.0	311	1,130	363.3
	諸収入	0	0		0	0		2	0	0.0	155	154	99.4	1	1	100.0	158	155	98.1
	合計	188	188	100.0	141	72	51.1	4,356	3,640	83.6	226	1,041	460.6	3,146	2,927	93.0	8,057	7,868	97.7
歳出	財産費	183	78	42.6	136	72	52.9	4,346	3,639	83.7	221	21	9.5	3,136	2,926	93.3	8,022	6,736	84.0
	財産管理費	146	76	52.1	136	72	52.9	2,550	2,211	86.7	131	21	16.0	3,134	2,924	93.3	6,097	5,304	87.0
	営林事業	37	2	5.4				1,796	1,428	79.5	90	0	0.0	2	2	100.0	1,925	1,432	74.4
	予備費	5	0	0.0	5	0	0.0	10	0	0.0	5	0	0.0	10	0	0.0	35	0	0.0
	合計	188	78	41.5	141	72	51.1	4,356	3,639	83.5	226	21	9.3	3,146	2,926	93.0	8,057	6,736	83.6
歳入歳出差引額		0	110		0	0		0	1		0	1,020		0	1		0	1,132	

令和5年度

基金の管理運用状況の
審査結果報告書

飯豊町監査委員

飯 監 発 第 8 号
令和6年8月19日

飯豊町長 後 藤 幸 平 様

飯豊町監査委員 伊 藤 毅

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

基金の管理運用状況の審査結果について（報告）

令和5年度における基金の管理及び運用の状況について審査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

第1. 審査の対象

1. 定額の資金運用基金（3基金）

- ① 土地開発基金
- ② 畜産振興基金
- ③ 奨学資金貸与基金

2. 資金の積立基金（17基金）

- ① 財政調整基金
- ② 公共施設整備基金
- ③ 減債基金
- ④ 地域振興基金
- ⑤ いいでめごみの里応援寄附基金
- ⑥ 国民健康保険財政調整基金
- ⑦ 交通遺児等支援基金
- ⑧ 地域福祉振興基金
- ⑨ 介護保険介護給付費準備基金
- ⑩ スポーツ振興基金
- ⑪ 森林環境譲与税基金
- ⑫ 中小企業緊急災害等対策利子補給基金
- ⑬ 企業版ふるさと納税地方創生基金
- ⑭ 中津川財産区基金（一部運用基金として使用）
- ⑮ 豊原財産区基金
- ⑯ 添川財産区基金
- ⑰ 萩生財産区基金

第2. 審査の期日 自 令和6年7月1日 至 令和6年7月29日

第3. 審査の場所 飯豊町役場監査委員室

第4. 審査の概要

別記の「基金の運用状況の審査」及び「基金の運用状況審査要領」により、提出された資料（基金の運用状況調書様式第1号、第2号）及び関係諸帳簿等により担当職員の説明を求め、審査を実施した。

第5. 審査の結果

1. 管理運用について

関係課から提出された基金の運用状況調（様式第1号、様式第2号）及び関係諸帳簿等により、計数を整理し照合した結果、正確であり、管理運用及び事務処理についても適正で良好に執行されているものと認められた。

2. 預金管理について

積立基金は定期預金とし、運用基金については普通預金として会計管理者が管理保管している。基金から生じる利子についても条例等の規定により予算措置のうえ事務処理されている。

なお、基金運用についてもその運用を見通し、短期の定期預金とするなど、効率的保管に特段の配慮がなされている。

3. 条例、規則等との整合性について

根拠規定である条例、規則等の整備とその運用についても適切に執行されているものと認められた。

4. 具体的審査所見について

令和6年5月末日現在の基金現在高を見ると、基金総額では前年度より283,514千円少ない1,598,112千円で、前年度に比べ15.1%の減である。

基金の内、財政運営上随時弾力的な繰替運用が可能な、財政調整基金は389,845千円で、適正額の標準財政規模（令和5年度4,166,409千円）の10%相当額のおおよそ93.6%となっている。

一般的に自治体の預金といわれる10基金は、別紙基金現在高調書に記載の通り1,027,617千円で、前年度対比で305,173千円の減である。

令和5年度予算執行のため、繰替運用した基金の総額は1,011,000千円で、前年度対比で188,000千円の増である。

特に減債基金については、令和8年度以降に町債償還金のピークを迎えることから、計画的な積立てを図らきたい。

第6. 基金関係条例、規則等

1. 定額の資金運用基金	(町例規集)
	冊 頁
◎飯豊町土地開発基金条例	(1-7, 301)
◎飯豊町畜産振興基金条例	(1-7, 285)
同 上 施行に関する規則	(1-7, 287)
◎飯豊町奨学資金貸与基金条例	(1-7, 203)
2. 資金の積立基金	(町例規集)
	冊 頁
◎飯豊町財政調整基金の設置管理及び処分に関する条例	(1-7, 137・39)
◎飯豊町公共施設整備基金条例	(1-7, 201)
◎飯豊町減債基金条例	(1-7, 139)
◎飯豊町地域振興基金条例	(1-7, 141)
◎いいでめぞみの里応援寄附基金条例	(1-7, 151)
◎国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例	(1-7, 209)
◎飯豊町交通遺児等支援基金条例	(1-7, 145)
◎飯豊町地域福祉振興基金条例	(1-7, 206)
◎飯豊町介護保険介護給付費準備基金条例	(1-7, 213)
◎飯豊町スポーツ振興基金条例	(1-7, 205)
◎飯豊町森林環境譲与税基金条例	(1-7, 293)
◎飯豊町中小企業緊急災害等対策利子補給基金条例	(1-7, 297)
◎飯豊町企業版ふるさと納税地方創生基金条例	(1-7, 299)
◎飯豊町中津川財産区基金の設置、管理及び処分に関する条例	(2-7, 927)
同 上 の貸付けに関する規則	(2-7, 929)
◎飯豊町豊原財産区基金の設置、管理及び処分に関する条例	(2-8, 057)
◎飯豊町添川財産区基金の設置、管理及び処分に関する条例	(2-8, 049)
◎飯豊町萩生財産区基金の設置、管理及び処分に関する条例	(2-8, 058)

第7. 基金の管理状況

基金現在高調書

基準日：令和6年5月31日現在

第27表

(単位：千円)

基金の名称	令和元年度現在高 (R2. 5. 31)	令和2年度現在高 (R3. 5. 31)	令和3年度現在高 (R4. 5. 31)	令和4年度現在高 (R5. 5. 31) (A)	当年度現在高 (R6. 5. 31) (B)	(C) (B)-(A)
財政調整基金	443,077	457,121	512,233	459,687	389,845	△ 69,842
減債基金	279,405	172,340	299,384	292,341	251,179	△ 41,162
地域福祉振興基金	168,382	88,429	89,442	93,450	65,957	△ 27,493
公共施設整備基金	428,581	381,681	320,544	325,644	255,016	△ 70,628
地域振興基金	58,436	48,059	45,066	45,074	38,981	△ 6,093
いいでめぎみの里応援寄附基金	20,347	60,347	60,365	60,366	366	△ 60,000
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	—	25,000	18,713	12,796	7,734	△ 5,062
企業版ふるさと納税地方創生基金	—	0	5,000	10,001	3,301	△ 6,700
スポーツ振興基金	43,886	37,401	28,413	28,417	10,224	△ 18,193
交通遺児等支援基金	5,014	5,014	5,014	5,014	5,014	0
小計	1,447,128	1,275,392	1,384,174	1,332,790	1,027,617	△ 305,173
国民健康保険財政調整基金	103,914	103,931	95,623	104,625	104,627	2
介護保険介護給付費準備基金	110,142	132,705	172,718	211,027	234,452	23,425
畜産振興基金	55,255	55,255	55,255	55,256	55,256	0
森林環境譲与税基金	3,014	10,630	10,630	12,867	12,067	△ 800
奨学資金貸与基金	64,456	64,461	64,464	54,464	54,464	0
土地開発基金	171,575	171,606	171,649	37,446	37,446	0
財産区基金(4財産区)	82,999	81,189	79,440	73,151	72,183	△ 968
小計	591,355	619,777	649,779	548,836	570,495	21,659
総合計	2,038,483	1,895,169	2,033,953	1,881,626	1,598,112	△ 283,514

◆ 総務課所管

令和5年度 基金運用状況調
第28表令和6年5月31日現在
(単位：円)

項 目		土地開発基金	財政調整基金	公共施設整備基金	減債基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	37,446,147	459,687,449	325,644,010	292,340,875
	他会計から繰入額	0	165,000,000 (決算剰余金165,000,000)	5,000,000 いいでハイツ使用料	14,477,000
	利子繰入額	810	158,020	71,500	99,271
	繰替運用繰戻額	0	514,000,000	215,000,000	282,000,000
	合 計	37,446,957	1,138,845,469	545,715,510	588,917,146
運用 状況 (支出)	取 り 崩 し 額	0	235,000,000	75,700,000 ①道路維持修繕業務 30,300千円 ②消雪設備改修工事 13,100千円 ③消防施設等整備事業 5,600千円 ④小学校修繕工事 4,700千円 他15事業	55,738,000 ①農業集落排水事業 5,738千円
	繰 替 運 用 額	0	514,000,000	215,000,000	282,000,000
	合 計	0	749,000,000	290,700,000	337,738,000
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		37,446,957	389,845,469	255,015,510	251,179,146

◆ 企画課所管

令和5年度 基金運用状況調

令和6年5月31日現在

第29表

(単位：円)

項 目		地域振興基金	いいでめざみの里応援寄附基金
基金の状況 (収入)	前年度末基金現在残高	45,073,831	60,366,118
	他会計から繰入額	0	0
	利子繰入額	7,200	547
	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	45,081,031	60,366,665
運用状況 (支出)	取 り 崩 し 額	6,100,000	60,000,000
		①地域づくり推進事業 4,100千円	①令和4年8月豪雨 農地等単独災害復旧事業 19,000千円
		②公民館運営事業 1,300千円	②公共交通運行事業 12,000千円
		③いいでめざみの里まつり 事業 700千円	③外国語指導助手配置事業 11,200千円 ④令和4年8月豪雨 林道単独災害復旧事業 9,000千円 他5事業
繰 替 運 用 額	0	0	
合 計	6,100,000	60,000,000	
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		38,981,031	366,665

◆ 住民課所管

令和5年度 基金運用状況調

令和6年5月31日現在

第30表

(単位：円)

項 目		国民健康保険財政調整基金	交通遺児等支援基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	104,625,109	5,014,487
	他会計から繰入額	0	0
	利子繰入額	2,108	60
	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	104,627,217	5,014,547
運用 状況 (支出)	取り崩し額	0	0
	繰替運用額	0	0
	合 計	0	0
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		104,627,217	5,014,547

◆ 健康福祉課所管

令和5年度 基金運用状況調

令和6年5月31日現在

第31表

(単位：円)

項 目		地域福祉振興基金	介護保険介護給付費 準備基金
基金 の 状 況 (収 入)	前年度末基金現在残高	93,449,699	211,026,904
	他会計から繰入額	0	23,366,377
			R4年度精算分 9,716千円
			R5年度積立分 13,650千円
	利子繰入額	6,813	59,154
	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	93,456,512	234,452,435
運用 状 況 (支 出)	取り崩し額	27,500,000	0
		①社会福祉総務費 21,100千円	
		②老人福祉費 4,000千円	
		③配食サービス事業 1,500千円	
		④障がい者地域生活支援事業 900千円	
	繰替運用額	0	0
	合 計	27,500,000	0
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		65,956,512	234,452,435

◆ 農林振興課所管

令和5年度 基金運用状況調

令和6年5月31日現在

第32表

(単位：円)

項 目		畜産振興基金	森林環境譲与税基金	中津川財産区基金	豊原財産区基金	添川財産区基金	萩生財産区基金
基金の貸付	前年度末基金総額 (A)	55,255,751	12,866,677	48,014,737	5,318,290	15,468,566	4,348,893
	上記総額から貸付した額	35,526,624	0	23,848,000	0	0	0
	差引次年度へ繰越した基金残金 (現金)	19,729,127	12,866,677	24,166,737	5,318,290	15,468,566	4,348,893
基金の状況(収入)	前年度末基金現在残高	19,729,127	12,866,677	24,166,737	5,318,290	15,468,566	4,348,893
	他会計から繰入額 (B)	0	0	0	0	523,092	0
	利子繰入額 (C)	339	206	3,535	81	304	80
	償還金譲渡金	4,843,441	0	2,575,000	0	0	0
	延滞金 (D)						
	合 計	24,572,907	12,866,883	26,745,272	5,318,371	15,991,962	4,348,973
運用状況(支出)	取り崩し額 (E)	0	800,000	1,165,000	59,000	270,000	0
	貸付額 (F)	4,226,072 肥育牛 0頭 繁殖牛 7頭	0	1,000,000	0	0	0
	繰替運用額	0	0	0	0	0	0
	合 計	4,226,072	800,000	2,165,000	59,000	270,000	0
差 引 残 金		20,346,835	12,066,883	24,580,272	5,259,371	15,721,962	4,348,973
年度末基金残額 (A+B+C+D-E) (次年度へ繰越)		55,256,090	12,066,883	46,853,272	5,259,371	15,721,962	4,348,973

◆ 教育委員会所管
令和5年度 基金運用状況調
第33表

令和6年5月31日現在
(単位：円)

項 目		奨学資金貸与基金	スポーツ振興基金
資金総額	前年度末基金総額	54,464,258	28,417,089
	一般会計からの繰入額	0	0
	取り崩し額	0	0
	利子繰入額	168	6,990
	延滞金	0	0
	合計	54,464,426	28,424,079
基金の状況(収入)	基金繰越額	9,568,258	0
	一般会計からの繰入額	0	0
	預金利子	168	0
	償還金	6,025,000 本人償還分 過年度分：1名 55千円 現年度分：36名 4,110千円 繰上償還：1名 1,080千円 返還支援分 780千円	0
	延滞金	0	0
	合計	15,593,426	0
運用状況(支出)	貸与額/取り崩し額	貸与額	取り崩し額
		継続：6名 2,160千円 新規：3名 900千円 一時金：3名 900千円	18,200,000 ①スキー場管理運営事業 11,700千円 ②保健体育総務事務局費 3,500千円 ③町民スポーツセンター等管理運営事業 1,500千円 ④町民プール管理運営事業 1,500千円
	合計	3,960,000	18,200,000
年度末現金残高		11,633,426	
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		54,464,426	10,224,079

◆ 商工観光課所管

令和5年度 基金運用状況調
第34表令和6年5月31日現在
(単位：円)

項 目		中小企業緊急災害等対策 利子補給基金	企業版ふるさと納税 地方創生基金
基金の 状況 (収入)	前年度末基金現在残高	12,795,862	10,001,000
	他会計から繰入額	0	3,300,000
	利子繰入額	257	96
	繰替運用繰戻額	0	0
	合 計	12,796,119	13,301,096
運用 状況 (支出)	取 り 崩 し 額	5,062,014 中小企業緊急災害等対策利子補給	10,000,000 新産業集積事業
	繰 替 運 用 額	0	0
	合 計	5,062,014	10,000,000
年度末基金残額 (次年度へ繰越)		7,734,105	3,301,096

令和5年度

地方公共団体の財政の健全化
に関する審査結果報告書

飯豊町監査委員

飯 監 発 第 9 号
令和6年8月19日

飯豊町長 後 藤 幸 平 殿

飯豊町監査委員 伊 藤 毅

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和5年度健全化判断比率審査結果について（報告）

令和5年度における健全化判断比率について審査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

令和5年度健全化判断比率審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期日 令和6年7月29日

第3 審査の場所 飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	— %	15.0 %
②	連結実質赤字比率	— %	20.0 %
③	実質公債費比率	13.5 %	25.0 %
④	将来負担比率	113.9 %	350.0 %

飯 監 発 第 1 0 号
令和6年8月19日

飯豊町長 後 藤 幸 平 殿

飯豊町監査委員 伊 藤 毅

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和5年度公営企業資金不足比率審査結果について（報告）

令和5年度における公営企業資金不足比率について審査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告します。

令和5年度公営企業資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期日 令和6年7月29日

第3 審査の場所 飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

この審査は、町長から提出された公営企業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された下記、公営企業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

公営企業資金不足比率

	会 計 名	令和5年度	経営健全化基準
①	水 道 事 業 会 計	— %	20.0 %
②	下 水 道 事 業 特 別 会 計	— %	20.0 %

決算審査の総評・指導事項

令和5年度 決算審査の総評・指導事項

第1 会計全般について

本町の令和5年度一般会計及び各特別会計（11会計）歳入歳出決算並びに財産に関する調書等について、精査・検討した結果、計数は正確であり、その内容及び予算執行状況についても全般的に適正であると認められた。

また、各会計の決算状況を見ると、全体的に歳入は予定どおり確保され、資金繰りは順調であったと思料された。一般会計においては609,424千円の剰余金を計上したほか、11の特別会計においても85,367千円が計上された。一方、一般会計からの繰入金状況は、国保事業勘定に56,818千円、国保直診勘定に19,010千円、後期高齢者医療特別会計に36,180千円、介護保険特別会計に141,002千円、訪問看護特別会計に10,119千円、介護老人保健施設特別会計に147,829千円、下水道事業特別会計に278,400千円がそれぞれ繰出されている。その合計は、前年度比3,682千円減の689,358千円となっている。今後、各会計の一層の自助努力と一般会計繰出金の削減を強く望むものである。

歳出決算では義務的経費の内、人件費については、前年度より11,981千円増加し、前年度比1.1%増加している。扶助費は65,591千円増加し、前年度比12.8%の増となった。また公債費は78,020千円増加し、前年度比8.4%増加している。義務的経費全体では155,592千円増加し、前年度比6.3%の増となった。投資的経費は303,551千円増加し、物件費、維持補修費、補助費のその他経費は504,019千円減少し、前年度比13.9%の減となり、構成比歳出合計では、前年度に比べ44,876千円、0.6%の減少となっている。

令和5年度発行の起債額は706,800千円、償還元金は982,987千円となっている。また、一般会計及び特別会計における未償還残高は12,654,542千円であり、昨年度末対比で426,150千円減少している。

第2 債権の未収について

一般会計決算における財政分析主要指数の推移を見ると、財政力指数0.195、実質収支比率11.8%、経常収支比率89.3%であり、弾力性に乏しい財政状況下にある。

未収金の状況は、当年度は前年度対比で7,488千円ほど増加しており、全体では61,612千円となっている。町税等の内訳として個人町民税381千円、固定資産税6,455千円、国民健康保険税366千円、後期高齢者医療保険料63千円減少し、法人町民税25千円、軽自動車税5千円増加した。町税等全体では7,235千円減少していることから、引き続き滞納者に対する指導と粘り強い徴収に取り組まれない。財政力指数が0.195の本町にあって、債権の未収額の存在は見過ごしできない重要な課題である。滞納者未収の原因として、経済的な理由など多くの問題をかかえていると思料されるが、引き続き未収金解消に努力されたい。

第3 歳出予算の執行状況について

歳出予算の執行状況を執行額と比率で分析すると、投資的経費は1,909,518千円(24.9%)であり、対前年度比18.9%の増で、主に令和4年8月3日豪雨災害に関連する復旧事業によるものである。義務的経費については2,643,436千円(34.4%)、対前年度比6.3%増である。内訳は、人件費1,060,833千円(13.8%：対前年度比1.1%増)、扶助費579,349千円(7.5%：対前年度比12.8%増)、公債費1,003,254千円(13.1%：対前年度比8.4%増)で、歳出合計が7,679,370千円と対前年度比0.6%減である。

第4 健全化判断比率の状況について

町民総合センター大規模改修事業、中学校大規模改修事業及び新産業集積事業等の実施に伴う地方債残高の増加により、財政の健全化を示す健全化判断比率などの指標では、実質公債費比率は年々増加しているが、将来負担比率は改善の傾向にある。

財源の多くを地方交付税に依存している本町においては、厳しい財政状況でありながら、地方創生の動きに対応し、積極的に事業を推進してきた。今後は将来に渡る財政の安定化に考慮し、「最少の経費で最大の効果を上げる」よう行政サービスの提供に努められるよう希望する。

第5 指摘事項について

1. これまでの大型事業により、地方債の償還金は、令和10年度まで12億円前後で推移し、償還のピーク期間を迎える。加えて、各基金残高は減少し財政状況は悪化している。この状況を全職員が共有し、これまでの前例踏襲を見直し、最大限の歳出削減に取り組まれない。
2. 町税以外の利用料や給食費、上下水道料などについて未収金の増加が見られるため、一層の効果的な収納対策に努められたい。また、物価高騰による経費増加や受益者負担の原則に基づき、料金の見直しが必要な時期と思われる。その際は、町民に丁寧な説明を行い、理解を求められたい。
3. 業務実施後は毎年、統一様式により点検評価を必ず実施し、予算要求と査定にあたられたい。また、県や国の補助事業についても、導入時は有利でも、事業の継続性や後年度負担を十分考慮のうえ計画・検討されたい。

令和5年度

飯豊町水道事業会計
決算審査意見書

飯豊町監査委員

飯 監 発 第 1 1 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

飯豊町長 後 藤 幸 平 様

飯豊町監査委員 伊 藤 毅

飯豊町監査委員 高 橋 亨 一

令和 5 年度飯豊町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度水道事業会計の帳票証書類及び決算資料等を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和5年度 飯豊町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度飯豊町水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和6年7月16日

第3 審査の場所

飯豊町役場監査委員室

第4 審査の概要

提出された決算書、付属書類、財務諸表、その他関係諸帳票、資料等により、関係職員の出席を求めそれぞれ説明を聞き、内容について精査し計数と照合審査した。

第5 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

第6 決算の概要

令和5年度の予算及び決算の概要は次のとおりである。

1. 予算額、決算額の比較

令和5年度収益的収支、資本的収支の予算額に対する決算額は次のとおりである。

第1表 収益的収入及び支出

(単位：円(税込)、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減	備 考
収益的収入	239,893,000	239,886,662	100.0	△ 6,338	
収益的支出	262,034,000	246,485,018	94.1	△ 15,548,982	
差引(増減)	-22,141,000	-6,598,356			

第2表 資本的収入及び支出

(単位：円(税込)、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額対比	予算現額に対し決算額の増減	備 考
資本的収入	43,047,000	38,425,000	89.3	△ 4,622,000	
資本的支出	123,902,000	107,690,192	86.9	△ 16,211,808	
差引不足額	△ 80,855,000	△ 69,265,192			

2. 収益勘定、資本勘定の比較

収益勘定、資本勘定の決算額については、次の表のとおりである。

第3表 収益勘定

(単位：円(税抜))

科 目	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 水道事業収益		222,012,175	214,000,333	216,149,029	218,623,190	221,618,080
1 営業収益		192,481,007	180,101,552	185,657,875	180,945,219	184,622,249
2 営業外収益		29,531,168	30,283,301	30,491,154	37,677,971	36,995,831
3 特別利益		0	3,615,480	0	0	0
2 水道事業費用		176,990,619	179,626,448	179,198,031	213,162,400	236,215,560
1 営業費用		169,457,529	172,658,211	171,944,350	205,270,192	229,890,274
2 営業外費用		7,533,090	6,968,237	7,253,681	6,828,055	6,319,886
3 特別損失		0	0	0	1,064,153	5,400

第4表 資本勘定

(単位：円(税抜))

科 目	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3 資本的収入		43,734,720	167,434,423	32,707,000	19,626,000	38,425,000
1 企業債		0	150,000,000	20,000,000	0	0
2 出資金		0	0	0	0	0
3 補助金		16,995,000	16,300,000	12,707,000	19,626,000	33,475,000
4 工事負担金		26,739,720	0	0	0	4,950,000
5 固定資産売却代金		0	1,134,423	0	0	0
4 資本的支出		83,837,038	225,827,941	117,638,945	76,841,922	101,001,692
1 建設改良費		62,873,225	201,009,300	87,485,840	43,218,910	66,900,100
2 企業債償還金		20,963,813	24,818,641	30,153,105	33,623,012	34,101,592

3. 不納欠損処分の状況について

令和5年度の水道事業の不納欠損処分は次のとおりである。

第5表 不納欠損処分調書（令和6年3月31日現在）

（単位：円（税抜））

種別	令和2年度以前分		令和3年度分		令和4年度分		令和5年度分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水道料金	1	1,225,805	3	265,402	0				4	1,491,207
手数料			3	5,400	0				3	5,400
合計	1	1,225,805	6	270,802	0	0	0	0	7	1,496,607

4. 未収金の状況について

令和5年度の水道事業の未収金は次のとおりである。

第6表 未収金調書（令和6年3月31日現在）

単位：円(税抜)

年 度	未 収 金	内 訳		説 明
		水道料金	手数料他	
平成16年度	54,299	54,299	0	
平成17年度	0	0	0	
平成18年度	0	0	0	
平成19年度	0	0	0	
平成20年度	0	0	0	
平成21年度	14,700	14,700	0	
平成22年度	10,500	10,500	0	
平成23年度	30,592	30,592	0	
平成24年度	48,300	48,300	0	
平成25年度	50,400	50,400	0	
平成26年度	12,780	12,780	0	
平成27年度	0	0	0	
平成28年度	0	0	0	
平成29年度	45,444	43,644	1,800	
平成30年度	0	0	0	
令和元年度	18,482	16,682	1,800	
令和2年度	68,873	67,073	1,800	
令和3年度	281,339	270,539	10,800	
令和4年度	138,170	136,370	1,800	
令和5年度	4,379,742	4,364,142	15,600	
合計	5,153,621	5,120,021	33,600	

5. 業務実績

令和5年度の水道事業の業務実績は次のとおりである。

第7表

区 分	上水道事業	簡易水道事業	計	前年度との比較
年度末行政区域内世帯数	2,207 戸	95 戸	2,302 戸	△ 5 戸
年度末行政区域内人口	6,139 人	200 人	6,339 人	△ 160 人
年度末給水戸数	2,185 戸	79 戸	2,264 戸	△ 5 戸
年度末給水人口	6,089 人	159 人	6,248 人	△ 159 人
普及率	99.2 %	79.5 %	98.6 %	0.0 %
年間配水量	913,400 m ³	32,047 m ³	945,447 m ³	41,368 m ³
年間一日平均配水量	2,496 m ³	87 m ³	2,583 m ³	106 m ³
年間一日最大配水量	2,992 m ³	246 m ³	3,238 m ³	21 m ³
年間有効水量	719,710 m ³	20,221 m ³	739,931 m ³	13,580 m ³
年間有収水量	711,357 m ³	20,221 m ³	731,578 m ³	13,146 m ³
年間一日平均有収水量	1,944 m ³	55 m ³	1,999 m ³	30 m ³
有効率	78.8 %	63.1 %	78.3 %	△ 2.0 %
有収率	77.9 %	63.1 %	77.4 %	△ 2.1 %

(用途別使用水量)

(単位：m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
一般家庭用	498,027	497,089	938	
営業用	80,941	78,341	2,600	
団体用	101,083	95,682	5,401	
工業用	49,451	45,216	4,235	
プール用	770	1,259	△ 489	
分館用	881	675	206	
その他	425	170	255	
計	731,578	718,432	13,146	

6. 損益計算年度対比

第8表

(単位：円(税抜))

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入 額		222,012,175	214,000,333	216,149,029	218,623,190	221,618,080
収 益 的 支 出 額		176,990,619	179,626,448	179,198,031	213,162,400	236,215,560
差 し 引 き		45,021,556	34,373,885	36,950,998	5,460,790	-14,597,480

7. 経営状況年度対比

第9表

(単位：円(税込))

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 益 剰 余 金	単 年 度	45,021,556	34,373,885	36,950,998	5,460,790	-14,597,480
	累 計	83,940,447	126,314,332	125,265,330	70,726,120	56,128,640
年 度 末 総 資 産 額		3,117,393,925	3,385,669,751	3,305,292,069	3,254,369,552	6,009,959,400
内 訳	固 定 資 産	2,791,889,209	2,902,063,261	2,890,732,744	2,832,267,886	2,798,715,135
	流 動 資 産	325,504,716	483,606,490	414,559,325	422,101,666	3,211,244,265
	固 定 負 債	609,489,873	723,336,768	715,713,756	681,612,164	647,023,149
	流 動 負 債	39,817,711	167,722,975	69,703,088	53,425,013	46,986,205
繰 延 収 益		1,310,636,014	1,302,785,796	1,291,100,015	1,285,096,375	1,297,596,391

8. 企業債の概況

第10表

(単位：円(税込))

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	33,553,776	0	2,887,617	30,666,159
資 金 運 用 部 資 金	95,324,168	0	13,392,718	81,931,450
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	510,718,812	0	17,821,257	492,897,555
計	639,596,756	0	34,101,592	605,495,164

9. 水道事業の経営指標

第11表

1. 収益性に関する項目

	算出基礎	令和5年度	令和4年度	類似団体指標
①経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	93.82 %	103.08 %	105.19 %
②累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00 %	0.00 %	20.18 %

2. 資産の状態に関する項目

	算出基礎	令和5年度	令和4年度	類似団体指標
③企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	18.61 %	18.58 %	110.81 %
④有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$	43.95 %	42.79 %	50.55 %

3. 財務比率に関する項目

	算出基礎	令和5年度	令和4年度	類似団体指標
⑤流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	877.98 %	790.08 %	241.27 %
⑥当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	872.12 %	787.02 %	235.76 %
⑦自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	78.39 %	77.41 %	65.75 %
⑧固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.45 %	88.48 %	93.46 %

4. 施設の効率性に関する項目

	算出基礎	令和5年度	令和4年度	類似団体指標
⑨施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.17 %	59.61 %	51.29 %
⑩最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	77.93 %	77.42 %	65.62 %
⑪負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	79.77 %	77.00 %	78.17 %
⑫固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	3.38 m ³ /万円	3.20 m ³ /万円	3.79 m ³ /万円
⑬配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	6.28 m ³ /m	6.00 m ³ /m	6.62 m ³ /m

5. 生産性に関する項目

	算出基礎	令和5年度	令和4年度	類似団体指標
⑭職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	2,083 人	2,136 人	1,897 人
⑮職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	243,859 m ³	239,477 m ³	220,617 m ³

6. 料金に関する項目

	算出基礎	令和5年度	令和4年度	類似団体指標
⑯給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	285.54 円	259.55 円	255.31 円
⑰供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	238.99 円	239.55 円	208.86 円
⑱料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	83.70 %	92.30 %	81.81 %

7. 費用に関する項目

	算出基礎	令和5年度	令和4年度	類似団体指標
⑲給水収益に占める割合 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.55 %	10.23 %	12.46 %
⑳給水収益に占める割合 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.61 %	3.97 %	7.94 %
㉑給水収益に占める割合 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	56.41 %	57.12 %	71.97 %
㉒給水収益に占める割合 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.50 %	19.54 %	53.87 %

8. 繰入金の状況に関する項目

	算出基礎	令和5年度	令和4年度	類似団体指標
㉔収益的収入繰入金比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収益}} \times 100$	4.95 %	3.67 %	12.4 %
㉕資本的収入繰入金比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	14.64 %	42.88 %	42.11 %

10. 決算審査の総評

本町は散居集落が多い地理的条件のため、給水効率は低い状況にあるものの、固定資産対長期資本比率は指標値を下回り、その他の経営分析、財務分析の結果においても、努力の成果があらわれている。

しかし、令和4年8月3日の豪雨、さらには本年7月25日の豪雨により萩生水源が甚大な被害を受け、その復旧に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、効率的に事業を推進し費用の削減を図るなど、これまで同様に健全性の維持向上に努められ、施設や機械・装置等の固定資産については、適切な管理運用に努められたい。

また、今後の水需要の変動への対応と漏水対策を推進し、「飯豊町水道施設整備計画（いいで地域水道ビジョン）」の基本目標達成に向け、老朽化施設の耐震化や設備の更新を重点的に進められたい。

さらに、物価高騰等による事業経費増加や料金の受益者負担の観点から、今年度策定予定である「飯豊町水道基本計画」に基づき水道料金の見直しについても十分に検討されたい。